

一般会計予算の審議から 22年度骨格予算の質疑

質問① 新規就農者の支援について

【答弁①】 新規就農の担い手支援は、担い手協議会の活動補助、農業マスタースターの補助、新規学卒者の支援事業等行っておりますが、担い手の皆様が経済的な部分だけでなく、どのような支援を市に望んでいるのか考慮しながら、緊急雇用新たな補助事業等いろいろな事業を想定しながら検討してまいります。

質問② 中山間地域等直接支払制度について

【答弁②】 22年度事業は、小規模高齢化集落に配慮し、協定用地等を取り込む策として集落間の連携による加算措置を新設し、1ha以上の団地要件を見直すなどの拡大策を講じる見込みです。

なお、機械導入に対する担い手への補助を行う経営体育成交付金事業も中山間直接支払事業等と連携しながら進めていきます。



共同取組活動の様子 江刺区

質問③ ほ場整備の見通し・簡易舗装について

【答弁③】 農業基盤整備事業の国の予算削減については、今のところ確かな情報が無く、昨年度並みで補助金等を作成しております。ぜひ昨年度に近い形で事業遂行ができるよう願っております。

ほ場整備区域内の道路舗装については、胆沢区の事業が主であり

ますが、他の区においても要望等があり、新市建設計画（地域協議会等）の中で、優先順位等を協議しながら計画的に進めてまいります。

質問④ 防災対策事業費について

【答弁④】 現在、気象庁で各総合支所に地震計を設置しております。国で進めているＪアラートという緊急速報の設備は、地震情報及び地震予知情報の提供もできるシステムであり、全ての自治体に設置する計画で補正予算計上しております。国では速やかに情報伝達するシステムを22年度構築していくとの事から、幾らかでも市民の安心につながるだろうと思います。

※Ｊアラート（全国瞬時警報システム）：津波警報や緊急地震速報、弾道ミサイル情報といった対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、人工衛星を用いて情報を送信し、市区町村の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を直接そして瞬時に伝達する世界でも画期的なシステムです。平成18年度から運用を開始し、全国市区町村の18・9％（平成22年1月1日現在）で整備されていますが、平成22年度中には、状況に応じた多様な音声を送送できるなど、システム機能の向上をはかり、全国の都道府県・市区町村に一斉整備されます。

質問⑤ 放課後児童健全育成事業について

【答弁⑤】 予算を増額していますし、受入人数も増やす方針で、施設を充実させていきたいと思っています。指導員配置等の質の充実という点について、個々に運営主体等の違いがありますが、その中で子どもや地域にとって一番良い方向を探りながら、望ましい体制を考えてまいります。



常盤幼稚園児童クラブ 水沢区

質問⑥ 住宅改善事業について

【答弁⑥】 リフォーム事業は経費の10分の1補助、限度額10万円を助成する事業です。国のリフォーム補助制度にエコポイント制度等が新しく制定されることに伴い、補